

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	282
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 田中 英之		

2. 事業の目的

航空機騒音対策事業を実施し、環境・安全面の改善を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	12,593	13,392	△ 799	一般財源	12,593	13,392	△ 799
	事業費	4,446	5,177	△ 731	国県支出金			
	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
	在期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	騒音環境対策事業	細事業事業費(千円)	4,446																																																																																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																																																																																
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①航空機騒音実態調査(調査委託料)...3,278千円 ②空気調和機器更新工事助成(補助金)...603千円 ③大阪国際空港周辺都市対策協議会等負担金(協議会等加盟協会負担金)...102千円 																																																																																																
①航空機騒音測定結果	<p>(Lden値) 単位: dB(デシベル)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">測定地点</th> <th rowspan="2">環境基準値</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>夏</th> <th>冬</th> <th>夏</th> <th>冬</th> <th>夏</th> <th>冬</th> <th>夏</th> <th>冬</th> <th>夏</th> <th>冬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 摂代会児童遊園地付近</td> <td>57以下</td> <td>64</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>2 川西南中学校</td> <td>57以下</td> <td>60</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>63</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>3 東久代2丁目公園</td> <td>62以下</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>4 県営川西下加茂高層住宅</td> <td>62以下</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>54</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>5 加茂会館</td> <td>57以下</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>53</td> <td>55</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>久代小学校</td> <td>57以下</td> <td colspan="2">62</td> <td colspan="2">63</td> <td colspan="2">63</td> <td colspan="2">59</td> <td colspan="2">60</td> </tr> </tbody> </table>			測定地点	環境基準値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	1 摂代会児童遊園地付近	57以下	64	63	64	63	63	64	61	61	61	62	2 川西南中学校	57以下	60	59	59	59	63	59	59	58	58	59	3 東久代2丁目公園	62以下	60	61	61	61	59	60	60	59	59	60	4 県営川西下加茂高層住宅	62以下	55	56	55	56	54	57	55	55	54	56	5 加茂会館	57以下	54	55	53	55	57	57	55	54	53	54	久代小学校	57以下	62		63		63		59		60	
測定地点	環境基準値	平成29年度				平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度																																																																																					
		夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬																																																																																						
1 摂代会児童遊園地付近	57以下	64	63	64	63	63	64	61	61	61	62																																																																																						
2 川西南中学校	57以下	60	59	59	59	63	59	59	58	58	59																																																																																						
3 東久代2丁目公園	62以下	60	61	61	61	59	60	60	59	59	60																																																																																						
4 県営川西下加茂高層住宅	62以下	55	56	55	56	54	57	55	55	54	56																																																																																						
5 加茂会館	57以下	54	55	53	55	57	57	55	54	53	54																																																																																						
久代小学校	57以下	62		63		63		59		60																																																																																							
<p>※Lden値は、時間帯補正等価騒音レベルで、夕方や夜間の騒音に重み付けを行った騒音測定値である。</p> <p>※久代小学校の騒音測定値は、関西エアポート(株)が測定し、公表している数値であり、令和3年度は、令和3年4月~12月の速報値である。</p> <p>※環境省が定める航空機騒音測定マニュアルに基づき、令和3年度は以下の期間中の連続する7日間で測定している。</p> <p>夏季測定期間: 令和3年8月6日~令和3年8月19日</p> <p>冬季測定期間: 令和3年12月29日~令和4年1月4日</p>																																																																																																	

①航空機騒音実態調査



測定機器設置状況（川西南中学校）



測定機器設置状況（摂代会児童遊園地付近）

②空気調和機器更新工事助成事業

航空機の騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	57件	29件	34件	28件	18件

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年どおり騒音測定業務を通じて、空港周辺地域における騒音実態を把握し、国が定める騒音対策区域が実態に即しているかを検証した。 ・ 大阪国際空港周辺都市対策協議会（10市協）を通じて要望活動を行った結果、空気調和機器更新工事の4回目が拡充された。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国道以南の地域では、航空機騒音の環境基準が達成されていないため、10市協を通じ新鋭低騒音機の導入を要望していく必要がある。 ・ 中国道以南の地域では、航空機騒音の環境基準が達成されていないため、10市協を通じ、空調機器の更新工事3回目、4回目の1人世帯を制度の対象にする必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>国及び空港関連会社に対して、発生源対策等の要望を続けた結果、ジェット機から最新鋭低騒音機に更新されたが、未だ環境基準は達成されない状況であり、空港関係会社などへの騒音対策の要望を継続する必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>依然未達の航空機騒音の環境基準を達成するよう国や空港関係会社に対して、計画的な機材の更新及び新鋭低騒音機の積極的な導入等発生源対策を要望し、関西エアポート（株）に対しては、空気調和機器更新工事の3回目、4回目の1人世帯も助成の対象にするよう10市協を通じ要望する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	282
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 田中 英之	

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和を目的とした共同利用施設の管理運営を適切に行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	18,340	23,049	△ 4,709	一般財源	18,340	23,049	△ 4,709
事業費	9,670	13,629	△ 3,959	国県支出金			
内訳	人件費			地方債			
	正・再任用職員 在職期間・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費	8,670	9,420	△ 750				
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	9,670							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託									
(2) R3年度の取組と成果	①共同利用施設14館の維持費(修繕料) ...2,064千円 ②共同利用施設14館の運営費(光熱水費) ...3,881千円 ③共同利用施設14館の管理費(業務委託料) ...3,042千円									
○共同利用施設の年度別利用者数 (単位:人)										
施設名	H29		H30		R1		R2		R3	
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均
小花会館	1,741	(6)	1,672	(5)	1,459	(5)	224	(1)	344	(1)
寺畑会館	416	(1)	398	(1)	256	(1)	21	(0)	25	(0)
栄根会館	2,663	(9)	2,045	(7)	2,145	(8)	858	(3)	1,013	(3)
南花屋敷会館	3,227	(10)	2,911	(9)	2,808	(10)	847	(3)	1,162	(4)
南花屋敷会館中央会館	2,482	(8)	2,570	(8)	2,275	(8)	524	(2)	902	(3)
加茂会館	4,456	(14)	4,492	(15)	3,855	(14)	730	(3)	1,029	(3)
加茂第2会館	2,081	(7)	1,917	(6)	1,849	(7)	433	(2)	329	(1)
下加茂会館	3,754	(12)	4,015	(13)	2,506	(9)	1,518	(6)	1,592	(5)
久代春日会館	1,816	(6)	1,969	(6)	1,669	(6)	520	(2)	629	(2)
久代会館	5,718	(19)	5,253	(17)	5,438	(19)	2,118	(8)	2,733	(9)
北久代会館	2,787	(9)	3,061	(10)	2,286	(8)	1,169	(5)	1,211	(4)
西久代会館	4,005	(13)	3,137	(10)	3,799	(14)	959	(4)	1,059	(3)
東久代春日会館	766	(2)	724	(2)	584	(2)	363	(1)	196	(1)
東久代会館	2,533	(8)	2,672	(9)	2,239	(8)	760	(3)	1,030	(3)
合計	38,445	(125)	36,836	(120)	33,168	(118)	11,044	(43)	13,254	(43)

※1日平均利用者数は、年間利用者数を開館日数で除して四捨五入で算出
 ※各年度の開館日数については、新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館日数を除いて算出
 (開館日数…H29~H30:308日、R1:281日、R2:258日、R3:308日)



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 共同利用施設の老朽化は見られるものの、地域の航空機騒音の軽減に寄与するため、必要な修繕等を行い維持管理に努めた。 航空機騒音対策区域以外の共同利用施設については、機能廃止に向けて地域住民との協議を継続して行っているが結論には至っていない。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化等により維持管理費がかかっており、施設の集約化を図る等、機能維持に向けた対策が必要である。 航空機騒音対策区域外の共同利用施設が地域の活動拠点として利用されている実態を踏まえて、地域住民と「今後の施設のあり方」について協議する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>施設のあり方検討を行い、航空機騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止について理解を得られた部分もあるが、具体的な実施方法や時期などについては、引き続き地域住民と協議を重ねていく必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>地域が機能廃止後の共同利用施設を利活用する場合の条件（管理委託費の廃止、維持管理費の負担、施設の修繕等）を示し協議を行う。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業		決算書頁	230
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	30 循環型社会の形成を促進します			
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	副部長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを促進する

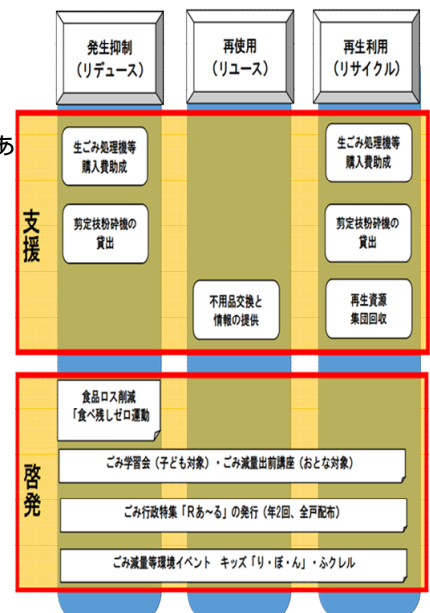
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	59,894	55,868	4,026	一般財源	54,575	54,723	148
事業費	21,534	17,866	3,668	国庫支出金	5,319	1,145	4,174
内 人件費	32,588	29,386	3,202	地方債			
内 件 正・再任用職員				特定財源(その他)			
内 件 任期付職員・会計学	5,507	8,439	2,932				
内 件 度任用職員							
減価償却費	265	177	88				
(参考) 正・再任用職員	4	3	1				
用職員数(人)		1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ごみ減量・リサイクル奨励事業	細事業事業費(千円)	13,481																																																						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																																								
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理機等の利用促進(補助金)...306千円 家庭生活に伴って排出される新聞等の再生資源の集団回収を実施(補助金)...13,115千円 剪定枝粉碎機[5機]の貸し出し(修繕料)...11千円 <p>ごみ減量やリサイクルを推進する取り組みを支援した。</p> <p>家庭の排出生ごみの減量・再利用を図る目的として生ごみ処理機等の購入額1/2(上限1万円)を助成した。</p> <p>・生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位:世帯、基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>31</td> <td>47</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>33</td> <td>11</td> <td>34</td> <td>50</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付、また古紙類のみを集団回収する希望登録団体には、トイレトペーパーを交付した。</p> <p>・再生資源集団回収+古紙リサイクル回収実施状況 (単位:団体、t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録数</td> <td>165</td> <td>167</td> <td>160</td> <td>158</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>5,675</td> <td>5,461</td> <td>5,064</td> <td>4,617</td> <td>4,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>家庭から発生する剪定枝の有効利用による燃やすごみの減量を図ることを目的として剪定枝粉碎機の貸し出しを行った。</p> <p>・剪定枝粉碎機貸出状況 (単位:t、件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>粉碎量</td> <td>5.3</td> <td>4.6</td> <td>2.9</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>貸出件数</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>68</td> <td>78</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H29	H30	R元	R2	R3	世帯数	25	10	31	47	40	台数	33	11	34	50	44	年度	H29	H30	R元	R2	R3	登録数	165	167	160	158	155	回収量	5,675	5,461	5,064	4,617	4,375	年度	H29	H30	R元	R2	R3	粉碎量	5.3	4.6	2.9	4.0	3.9	貸出件数	102	76	68	78	73
年度	H29	H30	R元	R2	R3																																																				
世帯数	25	10	31	47	40																																																				
台数	33	11	34	50	44																																																				
年度	H29	H30	R元	R2	R3																																																				
登録数	165	167	160	158	155																																																				
回収量	5,675	5,461	5,064	4,617	4,375																																																				
年度	H29	H30	R元	R2	R3																																																				
粉碎量	5.3	4.6	2.9	4.0	3.9																																																				
貸出件数	102	76	68	78	73																																																				



<細事業2>	ごみ減量・リサイクル整備事業	細事業事業費(千円)	8,053							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	市民等からの意見	講座・フォーラム							
(2) R3年度の取組と成果										
主な取組	食品ロス削減啓発用マグネットシート・リフレクター作成(消耗品費) ...759千円									
	ごみ減量啓発動画制作業務委託(業務委託料) ...715千円 一般廃棄物処理基本計画策定支援及び一般廃棄物(家庭系ごみ)組成分析調査(業務委託料) ...2,499千円									
1. 公立2か所の保育所で「子ども向けごみ学習会」を実施した。 R3年度は「出前講座」未実施										
・ごみ学習会、ごみ減量出前講座実施状況 (単位:回、人)										
年度	H29	H30	R元	R2	R3					
開催回数	25	21	28	6	2					
参加者数	2,001	1,546	2,035	389	182					
おとな	490	388	505	17	27					
子ども	1,511	1,158	1,530	372	155					
2. 「お片付けミッション」に園・所8ヶ所、386人が参加した。										
3. 食品ロス削減川柳(標語)募集に137人から327の作品が集まった。										
4. リユース情報「リ・ぼ・ん」を月1回更新し、ホームページ等で不用品の交換情報を提供した。										
・リユース情報「リ・ぼ・ん」										
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
譲ります	登録件数	815	716	863	536	460	485	288	237	198
	成立件数	421	105	380	261	203	149	72	44	35
探してます	登録件数	97	360	102	92	85	82	67	38	29
	成立件数	19	24	21	18	8	13	0	3	0
5. 家庭内から出るごみ減量方法等を紹介する、ごみ減量啓発動画を制作した。										
6. 川西市一般廃棄物処理基本計画策定に伴う、基礎資料とする燃やすごみにおける資源化可能物やプラスチック製品等の混入状況についての調査「一般廃棄物(家庭系ごみ)組成分析調査」報告書を完成させた。										

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記(自己評価)の具体的説明
	大きく向上した。		
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性		
・新型コロナウイルス感染症により、「大人向け出前講座」は見送ったものの「子ども向け学習会」については、今後もアフターコロナを見据えながら積極的な啓発活動に努めなければならない。	【後期基本計画を振り返っての総括】 今後もより多くの保育所・幼稚園及び自治会等に「ごみ学習会」・「出前講座」を利用していただけるよう啓発に努め、更に3R(リデュース・リユース・リサイクル)にも取り組んでいく。		
・リユース情報紙「リ・ぼ・ん」の廃止により、新たなリユース活動の促進に向け、市と民間リユース企業会社等との提携による、ごみ減量の啓発が必要である。	【令和4年度以降の方向性】 川西市廃棄物減量等推進審議会において、環境への負荷が少ない循環型社会に対応したごみ減量・資源化を進める「川西市一般廃棄物処理基本計画」の策定に向け、新たな施策を検討する。		
・外食規制の中、市民一人一日あたりのごみの排出量(総ごみ排出量÷365日÷年度末人口)が、昨年度より2.3g増加した。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業		決算書頁	232
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	30 循環型社会の形成を促進します			
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	副部長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の運営管理等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,663,009	1,747,966	△ 84,957	一般財源	1,663,009	1,616,442	46,567
事業費	1,557,098	1,641,171	△ 84,073	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	105,911	106,795	△ 884	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)		131,524	△ 131,524
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	13	13					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	1,557,098
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金…1,557,098千円		
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進するよう、共同経営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。		
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金の内訳		
	(単位:千円)		
		負担金内訳	
市町名	負担金額	施設管理経費	
		負担割合	金額
川西市	1,557,098	71.65%	925,740
猪名川町	356,482	15.00%	193,806
豊能町	234,821	8.16%	105,430
能勢町	141,011	5.19%	67,056
計	2,289,412	100.00%	1,292,032
			公債費
			631,358
			162,676
			129,391
			73,955
			997,380

今後の公債費の償還実績及び予定について

(単位：千円)

	元金	利子	合計	うち川西市分
R2年度	1,033,441	38,587	1,072,028	682,781
R3年度	974,606	22,774	997,380	631,358
R4年度	599,448	9,382	608,830	382,047
R5年度	195,711	2,204	197,915	127,620



国崎クリーンセンター全景



国崎クリーンセンター計量棟

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域ごみ処理施設の適切な運営について、共同運営する3町とともに支援することができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行され、この数年のうちに廃棄物を取り巻く情勢が大きく変わることが予想される。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 施設の性能が十分に発揮されるよう、3町や一部事務組合が連携し、効率的・安定的な管理運営に取り組んだ。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月から施行されることから、国の動向を注視し、3町や一部事務組合と緊密な連携を図り、今後も施設の円滑な管理運営に努める。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業		決算書頁	232
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	30 循環型社会の形成を促進します			
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	副部長 宇野 功哉	

2. 事業の目的


焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適正処分を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	2,188	1,754	434	一般財源	2,188	1,754	434
事業費	2,188	1,754	434	国県支出金			
内 人 正・再任用職員				地方債			
件 借期付・会計年度付				特定財源(その他)			
託 費 用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	最終処分場建設事業	細事業事業費(千円)	2,188
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>①大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設にかかる工事や調査の負担…2,188千円</p> <p>大阪湾広域臨海環境整備センター(通称:大阪湾フェニックス)が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。</p> <p>【最終処分の手順】</p> <p>①収集した一般廃棄物を国崎クリーンセンターへ搬入</p> <p>②国崎クリーンセンターにおいて焼却などの中間処理を行い、資源化できないものを大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入</p> <p>③船舶で神戸沖埋立処分場へ運搬し埋立処分</p>		
			
	<p>神戸沖埋立処分場</p>		
	<p><大阪湾フェニックス計画とは></p> <p>近畿2府4県の168市町村の大阪湾圏域から発生する家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、大阪湾での海面埋立により最終処分を行うもの。快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から行っている。</p>		

<埋立処分場の状況> 令和4年3月31日現在

Ⅱ期計画（神戸沖埋立処分場 管理型区分）

計画量 1500万 m³

	H29	H30	R1	R2	R3
埋立量	22万m ³	12.5万m ³	16.8万m ³	35.5万m ³	19万m ³
埋立量（川西市分）	724 t	738 t	718 t	853 t	803 t

埋立進捗率 79.1 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

Ⅱ期計画（大阪沖埋立処分場 管理型区分）

計画量 1398万 m³

	H29	H30	R1	R2	R3
埋立量	41万m ³	55.3万m ³	47.4万m ³	43.3万m ³	51万m ³

埋立進捗率 46.2 %

・平成21年10月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

※川西市から排出される廃棄物は、神戸沖埋立処分場で埋立処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、大阪湾広域臨海環境整備センターを通じ廃棄物の適正処理とともに、廃棄物埋立護岸整備事業及び広域最終処分場等整備事業を行った。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> 埋立が可能な期間は令和14年までとなっており、その後の処分の確保について広域で検討していく必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>センターを取り巻く制度的環境、社会的環境、経済的環境等の変化に応じた持続可能な制度設計に見直すことが必要である。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、埋立処分場の建設を支援する。</p> <p>また、将来の処分場の確保について、大阪湾広域処理場整備促進協議会の場で検討を行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業		決算書頁	234
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	30 循環型社会の形成を促進します			
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	副部長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,173,669	1,178,789	5,120	一般財源	1,116,870	1,145,088	28,218
事業費	553,128	518,592	34,536	国県支出金	376	3,876	3,500
内訳				地方債	26,700	3,100	23,600
人件費	542,266	571,903	29,637	特定財源(その他)	29,723	26,725	2,998
正・再任用職員							
任用期間・会計年度任用職員	66,396	73,832	7,436				
減価償却費	11,879	14,462	2,583				
(参考) 正・再任用職員	62	65	3				
用職員数(人)	8	8					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	分別収集事業	細事業事業費(千円)	553,128
--------	--------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績) 市民等からの意見

(2) R3年度の取組と成果

主な取組
 ごみステーションへ排出されたごみの収集(収集に係る業務委託料)...465,593千円
 大型ごみの収集(大型ごみ処理手数料収納事務委託料、会計年度任用職員報酬等、機器使用料)...13,714千円
 令和4年度収集体制変更(車両購入費、消耗品費)...37,740千円



美化推進課



国崎クリーンセンター

収集運搬方法

分別区分	収集回数	収集方法	搬入先
燃やすごみ	週2回	直営・委託	国崎クリーンセンター
プラスチック製容器包装	週1回	直営・委託	
ペットボトル	週1回	直営・委託	
大型ごみ	予約制(有料)	直営	
燃やさないごみ	月2回	直営	
有害ごみ	月2回	直営	
ビン	月2回	委託	
カン	月2回	委託	
紙・布	月2回	委託	
臨時ごみ	予約制(有料)	直営	
サポート収集	定期(無料)	直営	国崎クリーンセンター
死獣	随時(有料・無料)	直営	川西市斎場

年度別ごみ収集量

(単位：トン)

分別区分	収集方法	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
燃やすごみ	直営	12,714.5	12,625.4	12,782.0	11,148.9	10,989.6
	委託	10,940.7	10,925.2	11,090.4	12,722.4	12,621.2
	小計	23,655.2	23,550.6	23,872.4	23,871.3	23,610.8
プラスチック製容器包装	直営	780.2	750.8	675.3	632.6	646.1
	委託	769.9	748.3	733.1	871.1	854.4
	小計	1,550.1	1,499.1	1,408.4	1,503.7	1,500.5
ペットボトル	直営	132.9	145.3	165.8	143.3	130.9
	委託	77.0	91.7	101.8	129.0	142.5
	小計	209.9	237.0	267.6	272.3	273.4
大型ごみ	直営	627.1	745.7	874.6	862.5	923.4
燃やさないごみ	直営	584.7	716.3	710.5	784.1	728.9
有害ごみ	直営	37.0	32.1	31.1	34.8	31.9
ビン	委託	993.0	945.9	907.7	930.5	907.8
カン	委託	214.1	219.6	224.0	248.5	236.5
紙・布	委託	2,091.0	2,044.4	2,038.1	2,055.2	2,094.3
合計		29,962.1	29,990.7	30,334.4	30,562.9	30,307.5

大型ごみ排出量

(単位：トン)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市収集量	627.1	745.7	874.6	862.5	923.4
国崎クリーンセンター 持ち込み量	389.0	600.9	736.2	715.4	868.6
合計	1,016.1	1,346.6	1,610.8	1,577.9	1,792.0

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に収集体制を変更するにあたり、地域へ出向いて変更内容に関する説明会を45回(823人)実施した。また、コロナ禍であることから、説明動画を制作し周知に努めた。 収集体制変更に合わせ、ダンプ車8台の買い替え、ごみの分別冊子を新訂し全戸配布を行った。 収集体制の変更に合わせ、収集効率・コスト面を考慮し、ごみの種別ごとの委託から地域ごとの一括委託へと委託方法を見直し、指名型プロポーザルによる業者選定を行った。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ収集量が大型ごみ有料化により減少した平成28年度から増加傾向に転じていることから、ごみ収集量の低減を目的とした施策を検討・実施していく必要がある。 収集体制の変更の広報を行ったが、継続して周知と理解を得ていく必要がある。 収集に関連する関係法令に動きがあったことから、法令の主旨に沿った対応を検討する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>平成28年度の大型ごみ有料化により大きく満足度の低下がみられ、以降、ごみ収集時にステーションで使用している用具の片付け等の付加価値の創出による満足度の向上に努めた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>増加傾向にあるごみ収集量を減少に転じる施策を新規に検討する必要がある。また、令和4年度から施行されている「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)」への対応を一部事務組合と検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業		決算書頁	262
視点・政策	02 安全安心・05 守る			
施策	30 循環型社会の形成を促進します			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明	

2. 事業の目的

道路の安全確保と環境の美化を図るため不法投棄を処理する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R3年度	R2年度	比較	財源		R3年度	R2年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	6,423	6,662	△ 239	一般財源	6,423	6,662	△ 239	
	事業費	1,779	1,921	△ 142	国県支出金				
	正・再任用職員	4,644	4,741	△ 97	地方債				
	在職付・会計年度任用職員				特定財源(その他)				
(参考) 正・再任用職員	用職員数(人)	再任用職員	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路管理事業	細事業事業費(千円)	1,779																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見																																																														
(2) R3年度の取組と成果																																																															
主な取組	市道等に不法投棄された廃棄物の処分(業務委託料) …1,604千円																																																														
<p>○回収した不法投棄の総量 (単位: Kg)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物</td> <td>15,660</td> <td>17,170</td> <td>8,650</td> <td>8,340</td> <td>7,760</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物</td> <td>1,630</td> <td>910</td> <td>1,840</td> <td>1,380</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,290</td> <td>18,080</td> <td>10,490</td> <td>9,720</td> <td>8,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家電投棄物の回収処理量 (単位: 台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>冷蔵庫</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エアコン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>洗濯機</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>15</td> <td>25</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>				種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	一般廃棄物	15,660	17,170	8,650	8,340	7,760	産業廃棄物	1,630	910	1,840	1,380	733	計	17,290	18,080	10,490	9,720	8,493	種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	テレビ	21	16	12	19	5	冷蔵庫	22	10	2	1	1	エアコン	-	-	1	-	1	洗濯機	5	3	-	5	3	計	48	29	15	25	10
種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																										
一般廃棄物	15,660	17,170	8,650	8,340	7,760																																																										
産業廃棄物	1,630	910	1,840	1,380	733																																																										
計	17,290	18,080	10,490	9,720	8,493																																																										
種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																										
テレビ	21	16	12	19	5																																																										
冷蔵庫	22	10	2	1	1																																																										
エアコン	-	-	1	-	1																																																										
洗濯機	5	3	-	5	3																																																										
計	48	29	15	25	10																																																										

不法投棄の状況



収集した不法投棄物



不法投棄防止の啓発



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> パトロールや市民からの通報により不法投棄物を迅速に処理するとともに、不法投棄防止重点地区（5地区）のパトロールを重点的に実施し、令和2年度より総量が約13%減少した。 郵便局との官民連携協定により、郵便集配中に不法投棄物を発見した場合、市へ通報してもらうこととなった。
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 総量としては減少しているものの、不法投棄は依然としてなくなるため、効率的かつ効果的なパトロール体制や通報しやすい体制を構築する必要がある。 不法投棄物の回収による抑止には限界があり、不法投棄を未然に防止する方策を検討する必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>不法投棄物を迅速に処理することで、二次的被害の減少に繋がったが依然としてならず、迅速な回収体制と未然防止対策を強化する必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>パトロール体制を見直し、担当課だけでなく土木部全課のパトロール業務の中でも不法投棄の監視を行う。また、未然防止対策として監視カメラを設置するとともに、不法投棄を抑止するための啓発を検討していく。</p>

